

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城下 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	26,017,883	21,186,985	49,380,444
経常利益又は経常損失 () (千円)	197,218	412,668	168,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	117,032	272,250	72,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,715	324,981	49,510
純資産額 (千円)	3,649,240	2,829,086	3,267,809
総資産額 (千円)	21,600,995	18,355,850	19,469,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	63.61	161.47	40.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.21	-	40.22
自己資本比率 (%)	16.9	15.4	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,101,701	2,473,918	2,870,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,619	6,894	36,169
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,837	1,585,651	872,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,838,086	5,721,377	5,254,173

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	55.95	132.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに景気が上向いている米国経済が世界経済を引き続き牽引しているものの、景気の減速が続く中国経済や、英国のEU離脱の影響とテロや難民問題等を抱えた欧州経済の不振を受け、回復への道筋が不透明なままに推移しております。

日本経済につきましても、為替相場の円高への急速なシフトが自動車を中心とした輸出産業に打撃を与えるとともに、折からの熊本地震によるサプライチェーンへの影響が生産体系にも影響を与え、総じて回復感のない状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、中国向け電子部品の輸出の不調が続く中、国内大手自動車メーカーの生産調整や熊本地震による影響と急速な為替変動により企業収益を圧迫しました。

このような情勢の下、当社グループは、産業用の液晶と電子機器を中心とした高採算ビジネスの営業活動に注力いたしました。自動車メーカーの生産調整や急速な為替変動などにより、業績は売上・利益共に前年を大きく下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は211億86百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業損失は1億70百万円（前年同四半期は営業利益3億15百万円）、経常損失は4億12百万円（前年同四半期は経常利益1億97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億17百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は第1四半期に引続き車載機器向け液晶やモニタ向け液晶を中心に大きく減少し、売上高110億11百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。半導体分野は、アミューズメント向けCPUが好調であったものの、液晶用のドライバICやメモリの販売不振により、売上高64億34百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。電子機器分野は、前年に引続き異物検出器や産業用機械向け電子部品が堅調に推移し、売上高27億17百万円（前年同四半期比2.0%減）とほぼ横這いとなりました。その他分野は、売上高10億22百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間は、中堅顧客向けの異物検出器や産業機器向けの電子部品が堅調に推移しましたが、車載機器向け液晶や半導体の為替変動による影響が大きく、売上高は200億77百万円（前年同四半期比16.5%減）、セグメント損失2億10百万円（前年同四半期はセグメント利益3億12百万円）となりました。

（海外）

当第2四半期連結累計期間は、半導体分野の売上高の減少により、売上高は11億9百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。また、各拠点のビジネスの不調により収益は悪化し、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は183億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億13百万円(5.7%)減少しました。主な要因は、商品が14億82百万円(26.7%)、受取手形及び売掛金が13億54百万円(16.9%)減少したこと、電子記録債権が11億29百万円(-%)、現金及び預金が4億67百万円(8.9%)増加したことによるものであります。

負債

負債は155億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円(4.2%)減少しました。主な要因は、有利子負債が20億6百万円(16.2%)減少したこと、買掛金が10億97百万円(30.7%)、その他の流動負債が2億47百万円(190.1%)増加したことによるものであります。

純資産

純資産は28億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円(13.4%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が3億39百万円(18.0%)減少したこと及び自己株式を45百万円取得したことによるものであります。

経営指標

流動比率は商品、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減少し175.8%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し15.4%となりました。有利子負債対純資産比率は3.7倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは24億73百万円の資金の増加となりました。主な要因は、たな卸資産の減少14億58百万円、仕入債務の増加11億99百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の資金の減少となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは24億67百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億85百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入れによる収入19億6百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出19億45百万円、短期借入金の純減額13億30百万円、社債の償還による支出85百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は57億21百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は、発生しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,841,200	1,841,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,841,200	1,841,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	1,841,200	-	993,136	-	673,636

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
貝塚 進	東京都練馬区	202,800	11.01
城下 保	神奈川県横浜市青葉区	140,800	7.65
河合 優	東京都目黒区	84,000	4.56
シンデンハイテックス社員持株会	東京都中央区入船3丁目7-2	68,700	3.73
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A2BB U NITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	34,500	1.87
齋藤 敏積	東京都西東京市	33,200	1.80
ケーエス興産有限会社	東京都練馬区石神井町6丁目18-19	32,000	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	29,200	1.59
鈴木 淳	千葉県白井市	29,000	1.58
有限会社ポーソン	横浜市青葉区あざみ野1丁目12-13	25,600	1.39
計	-	679,800	36.92

(注) 当社は、自己株式が186,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.13%)ありますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 186,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,654,400	16,544	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,841,200	-	-
総株主の議決権	-	16,544	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船3丁目7-2	186,500	-	186,500	10.13
計	-	186,500	-	186,500	10.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	-	取締役副社長	戦略事業推進本部長 兼海外営業本部長	鈴木 淳	平成28年7月1日
専務取締役	管理本部長	常務取締役	管理本部長	齋藤 敏積	平成28年7月1日
専務取締役	特別営業本部長	常務取締役	特別営業本部長	富澤 彰	平成28年7月1日
常務取締役	西日本営業本部長	取締役	西日本営業本部長	西本 順一	平成28年7月1日
常務取締役	販売推進企画本部長	取締役	販売推進企画本部長	内藤 義之	平成28年7月1日
取締役	東日本第二営業本部長 兼戦略事業推進本部長 兼海外営業本部長	取締役	東日本第二営業本部長	飯沼 康宏	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,179	5,736,383
受取手形及び売掛金	8,020,594	6,666,201
電子記録債権	-	1,129,302
商品	5,544,119	4,061,709
その他	465,849	555,298
貸倒引当金	20,832	2,290
流動資産合計	19,278,910	18,146,603
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,194	3,731
その他(純額)	8,679	7,231
有形固定資産合計	12,874	10,963
無形固定資産		
ソフトウェア	4,743	16,316
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	6,054	17,628
投資その他の資産		
差入保証金	157,455	173,075
その他	14,381	7,581
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	171,834	180,654
固定資産合計	190,763	209,246
資産合計	19,469,674	18,355,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,466	4,678,105
短期借入金	3,169,243	1,567,153
1年内返済予定の長期借入金	3,590,124	3,503,230
1年内償還予定の社債	175,000	130,000
未払法人税等	16,587	7,045
賞与引当金	57,764	57,612
その他	130,207	377,745
流動負債合計	10,719,394	10,320,892
固定負債		
社債	190,000	150,000
長期借入金	5,260,014	5,027,107
退職給付に係る負債	22,168	21,196
その他	10,287	7,567
固定負債合計	5,482,470	5,205,872
負債合計	16,201,865	15,526,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	993,136
資本剰余金	673,636	673,636
利益剰余金	1,884,246	1,544,416
自己株式	335,191	380,569
株主資本合計	3,215,828	2,830,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,804	8,706
その他の包括利益累計額合計	43,804	8,706
非支配株主持分	8,176	7,172
純資産合計	3,267,809	2,829,086
負債純資産合計	19,469,674	18,355,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	26,017,883	21,186,985
売上原価	24,680,146	20,391,717
売上総利益	1,337,737	795,268
販売費及び一般管理費	1,022,173	966,058
営業利益又は営業損失 ()	315,563	170,790
営業外収益		
受取利息	1,503	2,313
仕入割引	9,599	9,380
雑収入	5,439	-
その他	8,477	5,317
営業外収益合計	25,019	17,010
営業外費用		
支払利息	74,633	63,678
債権売却損	18,912	15,946
支払手数料	23,584	17,189
為替差損	12,072	160,625
その他	14,162	1,449
営業外費用合計	143,365	258,888
経常利益又は経常損失 ()	197,218	412,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	197,218	412,668
法人税、住民税及び事業税	98,915	4,326
法人税等調整額	19,628	145,527
法人税等合計	79,287	141,201
四半期純利益又は四半期純損失 ()	117,930	271,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	898	783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	117,032	272,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	117,930	271,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	-
為替換算調整勘定	1,253	53,514
その他の包括利益合計	1,214	53,514
四半期包括利益	116,715	324,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,939	324,761
非支配株主に係る四半期包括利益	776	220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	197,218	412,668
減価償却費	4,503	3,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	491
賞与引当金の増減額(は減少)	18,365	181
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	417	2,086
受取利息及び受取配当金	1,505	2,313
支払利息	74,633	63,678
為替差損益(は益)	13,135	121,571
支払手数料	23,584	17,189
株式公開費用	38	-
売上債権の増減額(は増加)	1,411,877	134,285
たな卸資産の増減額(は増加)	1,116,979	1,458,863
前渡金の増減額(は増加)	176,985	14,160
仕入債務の増減額(は減少)	965,322	1,199,871
その他	486,745	204,733
小計	2,227,238	2,532,752
利息及び配当金の受取額	892	2,330
利息の支払額	79,426	63,546
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,002	2,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,701	2,473,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,081	1,090
無形固定資産の取得による支出	-	8,362
投資有価証券の取得による支出	20	-
短期貸付けによる支出	35,700	-
その他	9,182	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,619	6,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,378,477	1,330,200
長期借入れによる収入	2,773,900	1,906,000
長期借入金の返済による支出	1,595,659	1,945,693
社債の償還による支出	247,500	85,000
株式の発行による収入	2,740	-
自己株式の取得による支出	21,047	45,469
配当金の支払額	82,726	67,029
非支配株主への配当金の支払額	898	783
株式公開費用の支出	11,800	-
その他	29,367	17,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,837	1,585,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,597	414,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,491,842	467,203
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,244	5,254,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,838,086	5,721,377

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

他の会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
エスディーデバイス(株)	328,577千円	-千円

エスディーデバイス(株)は平成28年5月にクラショウ貿易(株)に社名を変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	368,795千円	350,047千円
賞与引当金繰入額	70,433	56,478

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,903,091千円	5,736,383千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,005	15,005
現金及び現金同等物	4,838,086	5,721,377

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,791	90	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年6月23日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,580	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,044,067	1,973,816	26,017,883	-	26,017,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,278,395	296,109	1,574,504	1,574,504	-
計	25,322,462	2,269,925	27,592,387	1,574,504	26,017,883
セグメント利益	312,087	14,630	326,718	11,154	315,563

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,077,308	1,109,677	21,186,985	-	21,186,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	703,267	534,686	1,237,954	1,237,954	-
計	20,780,576	1,644,363	22,424,940	1,237,954	21,186,985
セグメント利益又は損失()	210,624	9,330	201,293	30,503	170,790

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	63円61銭	161円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	117,032	272,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	117,032	272,250
普通株式の期中平均株式数(株)	1,839,872	1,686,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円21銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,495	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木村 健
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀧口 英明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。